資料：4

建設通信新聞　2018年（平成30年）2月26日（月曜日）　日刊（後日月曜）

## インフラメンテ国民会議の取組み拡大

# 地方フォーラム 続々設立

### 技術活用、課題深掘りの場

インフラメンテナンス国民会議の取り組みを地方に拡大する動きが加速している。既に設立されていた近畿ブロックに加え、中部、四国、九州で地方フォーラムが発足。残る6ブロックでも2017年度内の立ち上げを目指す。会員数も順調に増加し、企業連携の技術開発やインフラメンテナンス大賞の創設による好事例の横展開が進んできたことから、実際に技術を活用する場となる地方への展開を積極的に進める。

インフラメンテナンス国民会議は16年11月に約200者の会員数でスタートし、2月13日時点で878者まで増加している。内訳は企業が452社、行政が215自治体、団体が111者、個人が100人加盟している。

地方フォーラムを設置する目的の1つは、開発した技術やノウハウを地方自治体などの各地域の施設管理者のニーズに基づいて、社会実装することだ。国民会議の自治体支援フォーラムや市民参画フォーラムが情報交換や好事例を水平展開する場とすれば、地方フォーラムは具体的な対応策を深掘りし、技術などを活用する場となる。また、インフラ維持管理における課題は地域差が大きいことから、その解決に向けた個別的な課題の抽出を図る。

寒冷地特有の課題を抱える北海道ブロックは、3月2日の設立に向けた発足会議を開く。北海道のインフラ維持管理上の課題は凍害だ。凍害はコンクリートなどの水分が外気温差や日射による影響を繰り返し受けることで、水分の凍結膨張圧により、ひび割れや剥離が発生する現象。雪解け後に影響を点検しなければならず、大きな負担となっている。

また、北海道は都市間の距離の長さから道路を始めとして膨大な量のインフラがある。本格的なインフラ整備が本州の都心部などに比べて10年程度遅れて進んだことから、老朽化のピークは遅れてやってくるものの、地方部特有の課題である高齢化の進行が顕著だ。他都市よりも10年程度早く進むことも考えられることから、人材確保や省力化などは喫緊の課題となっている。

北海道ブロックのフォーラムリーダーは北大の横田弘教授が務める。運営の中心は北海道開発局や北海道建設業協会、ゼネコン、建設コンサルタント、ハウスメーカーなどが担う。

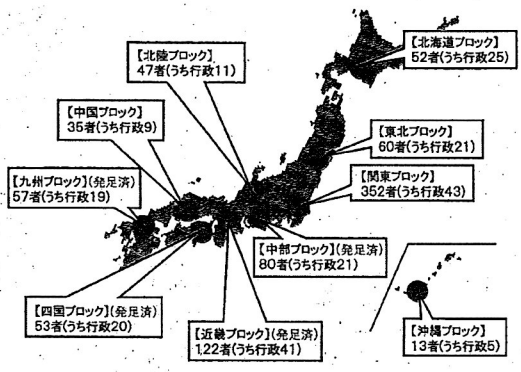
フォーラムで扱う▽道路構造物▽道路以外の構造物（上下水道や港湾など）▽舗装▽公共施設・住宅▽自治体支援――の5つのテーマを設け、それぞれに自治体担当、企業担当、企画担当の会員を割り当てる。テーマごとや担当ごとに各会員が連携することで、効率的に会議を進める。

北海道とは逆に、インフラ整備が早い段階で進んでいた都心部がある関東ブロックは、17年度内の設立に向け、近く準備会を開催する予定だ。15日にはプレイベントとして、自治体と企業のマッチング会議を開催した。関東ブロック内の6つの自治体と橋梁のモニタリング技術を持つ企業が参加し、意見交換などを行った。

関東ブロックは東京など企業の本社が多いことから、全国のブロックの中でも会員数は突出して多い。今後は自治体への参加を呼び掛け、ニーズや課題の把握を図っていく考え。

昨年、閣議決定された政府の経済政策パッケージにおいて、「Society 5・0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命」に資する取り組みの1つに位置付けられたインフラメンテナンス国民会議。建設分野の生産性向上に向け、地方展開を含む積極的な取り組みを進めていく。

各地方の入会状況　（2018年2月13日時点）




# 受注額 2割増が不可欠

### 将来投資へさらに2割

### 全ダ連が緊急会合

全国ダクト工業団体連合会（全ダ連、田村行雄会長）は22日、東京都豊島区の連合会事務所で緊急会合を開き、労務費の上昇や材料費・運搬費の高騰に対応するとともに、人材や製造設備への将来投資を確保するための方策を議論した。2018年度において、さまざまなコスト上昇分を吸収し、前年度と同等の利益水準を維持するためには、少なくとも工事1件当たりの受注金額2割アップが不可欠との見解で一致。将来投資には別途2割の上乗せが必要で、合わせて4割アップが求められるとの考え方を提示した。

開会に当たり田村会長は「直面する課題の突破口を開きたい。職人の処遇改善や地位向上、働き方改革など課題は山積しているが、まずはデフレ脱却の一言に尽きる。一定の方向性をまとめた上で、主要取引先のサブコン各社に伝え、理解を得たい」と力を込めた。

緊急会合には、全国から正副会長ら幹部9人が出席。参加者は、それぞれの会社や地域の実情に基づき、労務費、材料費、運搬費、一般管理費といった項目ごとに、18年度にどの程度の費用が必要になるかをシミュレーションした。

それらを総合的に勘案した結果、現状の利益水準を維持するためには、労務費や材料費などの高騰分の価格転嫁が避けられず、工事1件当たりの受注金額は2割以上の増加が必要との方向性を導き出した。これは、18年度に最低限達成すべき目標水準という位置付けだ。

さらに、ダクト製造工場にある切断機などのソフト・ハード両面の更新や、新規入職者を獲得するためのリクルート活動、各種資格取得を始めとする技術者・技能者教育など、将来にわたる業界・企業の存続に必要な投資の原資を確保するには、別途2割程度の受注増が求められるとの考えを示した。

田村会長は、この水準を実現できれば「業界の安全・安心・安定につながる」と強調した。

---

## 風波

「ほうれんそう」に「おひたし」という言葉を聞いたことがある読者も多いのではないか。職場の新人に対する上司の心遣いとしてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）で昨年話題を呼んだ◆「ほう・れん・そう」とは言うまでもなく報告・連絡・相談の略語であり、ビジネスシーンでは日常的に使われている言葉の1つだ。一般的には上司が部下に求めるものと考えられがちだが、本来はバッドニュースを含めて率直な意見や情報が正しく伝わることに意味がある◆「おひたし」とは、お＝怒らない、ひ＝否定しない、た＝助ける（困りごとがあれば）、し＝指示する、ことだという◆せっかくの「ほうれんそう」も上に立つものが聞く耳を持たなければ腐ってしまう。風通しの良い土壌があってこそ、やる気も育つものだろう。

---

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2018

RC造・S造建築物 サッシ取付新技術 実績多数
非溶接工法
溶接を用いない安心・安全の新工法
無火気　火災リスクゼロ　電力不要
YKK AP株式会社　詳しくはWebへ
www.ykkap.co.jp/search-b/
YKK AP非溶接工法 検索
YKK ap

---

## 小西専務が社長昇格

### みらい建設工業

みらい建設工業は4月1日付で、小西武代表取締役専務執行役員技術本部長が社長に昇格する人事を発表した。五関淳社長は代表権のある会長に就く。

小西　武氏（こにし・たけし）1980年筑波大第二学群農林学類卒後、同年4月三井不動産建設入社、2012年4月みらい建設工業執行役員建設本部副本部長、15年4月取締役常務執行役員技術本部長、17年4月から現職。長野県出身。57年4月3日生まれ、60歳。

建設通信新聞社は、「業界の共通認識として、すべての会員企業に理解し実行してもらうことが重要」と指摘し、全員参加による適正価格の実現を訴えた。